

シティプロモーション・スポーツ調査

特別委員会 行政視察報告書

1 日程

令和7年10月22日（水）～23日（木）

2 観察先及び観察項目

	観察先	観察項目
1	島根県雲南市	中学校部活動の地域移行について
2	島根県出雲市	出雲大社を中心とした観光政策について

3 観察委員

- 委員長 秋 成 おさむ 大田区議会公明党
- 副委員長 えびさわ圭 介 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 委 員 天 坂 大 介 自由民主党大田区議団・無所属の会
田 島 和 雄 大田区議会公明党
あまの 雄 太 大田区議会公明党
すがや 郁 恵 日本共産党大田区議団
三 沢 清太郎 日本維新の会大田区議団
清 水 ち こ つばさ大田区議団
平 野 春 望 立憲民主党大田区議団
寺田 かずとも O T A れいわ新選組

4 観察報告

項目ごとに各会派の観察報告を記載

(1) 島根県雲南市

◆観察項目

中学校部活動の地域移行について



(自由民主党大田区議団・無所属の会)

現在、国が進めている中学校の部活動を地域移行することについて、雲南市では令和4年度より国の実証事業を受けて検討と実践が行われている。将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保を第一義の目的として、中学校の部活動にかわる地域クラブの育成を目指しており、部活動の地域移行の推進がなされている。先んじて休日の活動から地域移行を進めながら、平日の活動についても、順次、地域移行できるよう実証事業を進めている。令和6年度は春に1年生の新入部員対象の合同練習会を実施し、秋から冬にかけては1、2年生対象の合同部活動たる地域クラブ活動を地域の指導者の協力を得て取り組んでいる。少子化でも生徒の活動機会を確保し、教員の負担を減らすこととするための具体策として、休日の部活動を地域で実施することや合同部活動や体験会の試行の他、地域の指導者や団体を登録する「指導者バンク」の整備と活用が行われている。当然、これには協力の呼びかけや生徒、保護者、地域住民の理解と協力が不可欠であるものと考えるが、現時点で大きな課題には直面しておらず、スムーズに事業は進んでいるようである。大田区でも検討会を設置して区内関係者と連携し、地域移行に向けた取り組みを進めていて、人口規模などの差異はあるものの、一つのモデルケースとして参考になる事業展開を学ばせて頂いた。



(大田区議会公明党)

雲南市では地域部活動体制整備事業が行われている。

人口約34,000人の市は人口減少と少子高齢化に直面しており、学校規模と教員配置の縮小が行われる中、将来にわたり、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会の確保が課題となっている。そのため、令和4年に学校部活動と地域クラブ活動の在り方に関するガイドラインを作成し、学校部活動の地域連携



と将来的な地域クラブへの移行（展開）を図る取組みを行っている。地域移行の課題や効果を検証しながら、段階的に進め、現在は第一段階として休日の活動における環境整備を行い、次の段階で平日の活動を目指されている。令和4年に地域移行の検討を始めると共に「指導者バンク」を設立し、登録者を募り、令和5年には指導者バンクの登録者を活用して、休日に合同部活動という形態で実際に地域移行を開始している。

令和6年度は11種目15会場で合同部活動を実施し、開催回数66回、参加生徒数1,471名の実績になっている。実施していく中で移動手段や費用負担などの課題も出てきたことで「地域展開に関するガイドライン」を策定された。ガイドラインには、生徒の健全な育成のために関係者（学校、指導者、保護者など）による連絡協議会の設置や、指導者の確保と質の向上のための研修を行っていくことなどが明確にされた。また、令和7年度には今後の方向性として「休日の活動について、月2回程度（年間20回）を地域指導者が指導する地域クラブの活動として実証事業を行う」と掲げられた。

雲南市は実際にできる部活動から地域移行を段階的に進めることで、生徒のニーズや課題の把握に努められていて、本区においても地域連携・地域移行が検討されているため、先行事例として学ぶ意義が大きかった。区内の生徒が今後も希望する部活動ができるよう、今回の視察を本区における地域連携・地域移行の参考としていく。

（つばさ大田区議団）

中学校部活動の地域移行は、文部科学省の指針に基づき、各地で部活動の地域移行は進められており、雲南市は令和4年度から取り組んでいる。本区においても、課題や知見は今後の参考となる点が多くあった。

地域人材の確保・研修・マッチング、地域クラブ活動の運営団体の確保、指導者の過失に対する責任のあり方、種目の拡大、生徒の評価、保護者との連携などである。ただし、指導者バンクを設立したことによって、指導にかかる人が増加し、教師の負担軽減につながっている点は大きな成果である。また、運営においてハブとなっているのが、第三セクターの存在であり、施設の指導管理者が一括して施設の管理及びスポーツ文化振興のソフト事業を展開している点は重要である。そして、何より大事な点は生徒の受け止め方であり、アンケートによると「概ねよい印象である」とあり、「他学校と練習を共にすることで、学校を超えた、指導者や同年代の人と会うことができ、いい影響を受けた」との声があるなど、子どもの意思や意見を尊重する柔軟な部活動となっていく可能性を感じた。

一方で、指導を望む者同士が意見対立し、設立が叶わなかった部もあったとの話があり、「子どもたちの選択肢拡大を、大人が邪魔をしてはいけない」という重要な点を、改めて感じさせる話であった。

令和12年度には全ての部活動が地域移行となるよう積極的に進める中、今後の課題としては、費用負担があり、現在は国の補助金で賄われているが、行政がふるさと納税などの仕組みを活用したり、保護者の負担について検討するなどとあり、本区において



も同様だ。今後も雲南市や他自治体の実施例を参考にしながら、持続可能な部活動の地域移行を進めたい。

(日本共産党大田区議団)

本委員会の視察項目は、中学校部活動の地域移行についてであった。雲南市的人口は、約3万5千人、中学生徒数は6校882人で、大田区とは人口も学校規模も生徒数も大きく違うが、課題として共通する事も多くあった。雲南市が部活動を地域スポーツクラブに移行する理由としている、学校規模によって選択できる部活動に差が生じていることや部活動を指導する教諭の確保が難しいなどは共通課題である。

国は、少子化の中でも将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会の確保として「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を発表した。そこで雲南市では国の実証事業を受託し、中学校部活動の地域移行検討をスタート、指導者バンクの設立・登録事業を始め、新たに2025年「雲南市中学校部活動の地域展開に関するガイドライン」を策定、年間3回の検討会議を行うなどして進めている。ガイドラインでは、平日は各学校での部活動を行い、2027年度以降、平日の活動も地域クラブ活動へ、日本中学校体育連盟は学校単位からクラブ単位に展開することで進めている。また、この事業を担うのは雲南市の第3セクター(株)キラキラ雲南である。

大田区でも、部活動を外部指導員に頼らざるを得ない、ダンスは各学校を超えて希望者が集まって学ぶなど変化しているが、児童生徒を真ん中にして、教諭の過剰負担にならず、児童生徒がスポーツや文化活動に十分親しむことができる環境を教職員、行政や議会がもっと論議を重ねていくことが重要だと思う。

(立憲民主党大田区議団)

島根県雲南市に「中学校部活動の地域移行について」行政視察に行った。

雲南市では25年前に合併して、その当時4万5,000人だった人口が3万5,000人程度になり、人口減少に伴い、少子化にともなう学校単位での部活動の限界を感じて、国の実証実験を受けて、地域移行の検討に着手。令和4年度、一部から実施が始まった。現在、雲南市には6校の中学校があり、初年度はスポーツで約50名、吹奏楽で約20名からスタート。学校部活動の地域連携や地域クラブへの移行を進めていて、まずは休日の地域における環境整備、その後平日における環境整備を進めている。その中で、全ての生徒がやってみたいスポーツ、文化活動の受け皿を作ることを目指していて、指導者バンクを作り、その後、国のガイドラインを参考にしながら、雲南市の地域展開のガイドラインを策定した。また、地域クラブの育成および円滑かつ健全な運営のための関係機関による連絡協議会を設けた。連絡協議会は行政、クラブ関係者、学校、保護者、地域組織などが参加し、様々な課題の検討や調整などを行なっている。

今後、保護者や地域住民の理解と協力、指導者の確保が課題ということである。また、



教職員にアンケートを取ったところ、6割程度が部活動を負担に思っていて、残りの3、4割程度が部活動を専門的に熱心にやっていきたいとのことであった。また、教員と外部指導者等との連携方法について、教職員の指導者への参画、教職員の兼職・兼業規程なども課題ということであった。

大田区の部活動の地域移行に関しては、一部で始まっているが、教職員の負担軽減につながる反面、熱心な部活を指導したい教職員をどうするか、また部活動の教育的な面をどうするかなど、様々な課題があると思うので、本日の学びを活かしながら大田区の中学校部活動の地域移行について引き続き調査研究や検討をしていきたい。

(日本維新の会大田区議団)

島根県雲南市を訪問し、「中学校部活動の地域展開」に関する先進的取組について、雲南市教育委員会より株式会社キラキラ雲南の取組も含めて説明を受けた。同市では、少子化による生徒数減少を背景に、学校単位での部活動維持が困難となる中、教員の負担軽減と地域全体でのスポーツ・文化活動機会の確保を目的に、国の実証事業として令和4年度より地域クラブ化を進めている。

運営の中核には行政と民間が連携したプラットフォームを設け、地域指導者バンクの整備、ICTによる参加管理、体育館のスマートロック化、休日スクールバスの運行試行など、制度と現場の両面で環境整備を着実に推進している。令和6年度には11種目15会場で活動が行われ、延べ1,400名以上の生徒が参加するなど、休日地域クラブ活動が定着しつつある。

このような地域主導・官民協働による教育改革は、まさに維新が掲げる「地域主権」「自立分散型社会」の理念を体現するものであり、教育行政の新たな方向性を示している。また、本テーマは板橋区教育委員会の教育長も早くから注目し、都市部における地域移行モデルとして研究・提言を行っている分野でもある。

今後は、長沼教育長らの知見も活かしつつ、都市部の実情に即した持続可能な地域クラブ体制を検討し、学校・家庭・地域が連携し「地域愛」「郷土愛」の醸成ができるような大田区にふさわしい形での導入を図るべきである。

(OT Aれいわ新選組)

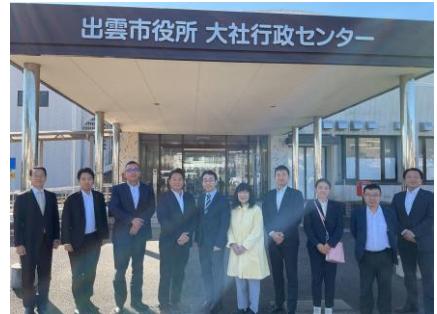
島根県雲南市に行政視察へ行った。雲南市は日本古来のたたら製鉄で栄えた歴史を持ち、その物語は「日本遺産」にも認定されている。人口規模は3万人余で高齢化率は41.18%（令和7年10月）です。地域部活動推進事業は中学校部活動の地域展開を行うものであり、雲南市が先進事例の1つと言われている。現在は、中学生が900人余だが、少子化の影響もあり10年後には600人余と予想されている。人口増の大田区とは違う地方の人口減の厳しさを雲南市の街並みからも感じられた。少子化に伴う学校単位での部活動に限界があり、地域でこどもたちの希望するクラブの創設をしてきたという背景がある。クラブについて、スポーツと文化活動に分けて説明を頂き、ソフトボールと吹奏楽が例に取り上げられた。スポーツでは学校ごとを想定している中体連ではなく、学校単位ではないクラブ活動というところが肝である。これから課題としては、クラブ活動の指導者確保である。クラブ活動の指導者から生徒へのハラスメント防止対策のために、指導者へのハラスメント研修を行い、指導者の質向上に努めている。また、学校

単位での部活動の指導をしたいという学校の先生が3割程度いる一方で、7割の先生は部活動の指導に負担を感じているとのことであった。大田区でもいざれは少子化に転じていくでしょうし、また部活動の指導に負担を感じている学校の先生がいる以上は、学校現場での働き方改革の観点からも中学校部活動の地域移行は進めて行くべきと感じた。この行政視察で学んだことを区議会や地域で活かしていきたいと思う。

(2) 島根県出雲市

◆ 観察項目

出雲大社を中心とした観光政策について



(自由民主党大田区議団・無所属の会)

出雲市の観光政策は、出雲大社を中心とする、古くからある神話や歴史的遺産と、豊かな自然環境を活かすことに重点を置いています。具体的な政策としては、観光客を誘致し、滞在を促すための取り組みや、持続可能な観光地の形成を目指す戦略が取られています。中国地方でも有数の観光客数や出雲ファンの存在は出雲市の大きな強みであり、まちづくりにおいて、より積極的に観光という切り口を活用することが自然的な方針として掲げられる自治体である。また、観光まちづくりは幅広い分野に関わる総合的な取組であり、観光による経済効果を最大化するとともに、観光を活用した多様な地域課題への貢献を目指していくことになり、市として様々な検討や取り組みがなされていることが確認できたが、唯一、交通アクセスの不便性についての解消が不完全であるとの感想を持つに至った。空港からのバスや市内バスの運行はあるものの、便数の不足からくる観光日程を組み立てるうえでの不都合がどうしても生じてしまう状況にある。振り返って大田区にとってはここまで不便地域は存在しないものの、観光対象地間のアクセス動線に一層の配慮を行うことは、観光政策の重要なポイントであるとの認識を新たにする契機となる学びを得た。

(大田区議会公明党)

出雲市を訪れる観光客は、平成25年に1,500万人と大幅に増加、その後1,100万人程度で推移し、コロナで落ち込んだものの令和5年に1,200万人まで回復している。しかし、観光客の特徴は、立ち寄り地が1.3箇所程度にとどまる通過型となっており、観光消費額や経済波及効果は全国平均より低く、地元にお金が十分に落ちていない状況で、周遊や宿泊してもらうことが課題である。また、他の主要な観光地に比べ、インバウンドも少ない状況である。出雲空港に国際線が乗り入れておらず、山陽新幹線駅から特急でも3時間かかるなど、アクセスに難があるため、急増は見込みにくく、量より質の向上を図ることであった。繁忙期と閑散期の差=繁



閑差は年々小さくなっているものの、通年で観光客に訪れてもらうことも課題である。

そこで、出雲市では、観光基本計画を策定した。なぜ観光かと問われれば、工業など主力となる産業が少ないため、人口減少の中、地域を維持するためには、観光客にとって魅力的なものが多い観光で経済波及効果をしっかり出し、諸課題を解決したいとのことであった。

計画では①マーケティング②まちづくり③ファン拡大④人づくりの4つの柱を戦略とし、周遊滞在型および通年型観光を目指している。予算に余裕があるわけではなく、観光にばかり割り当てられないため、新たな財源として宿泊税も検討しているとのことであった。市の担当者は、唯一無二の歴史文化を次世代に継承することも課題であり、歴史文化がなくなったら出雲ではないとまで語っていた。

池上本門寺などを中心とした歴史的風致維持向上計画の策定を目指す本区にとって、周遊や宿泊による経済効果には他人事ではないため、出雲市の取り組みを参考にしていく。

(つばさ大田区議団)

出雲市では令和6年に出雲の観光に関わるすべての人の観光まちづくりの羅針盤となる出雲市観光基本計画を策定した。出雲市にとって観光産業は大きなポテンシャルを有する産業であり、住んでよし、訪れてよしの魅力ある地域づくりにつながる効果がある。このように多様な効果をもたらすためには、観光振興の取組を観光地経営に進化させていくことが必要となる。

観光地経営とは、地域の関係者とビジョン、戦略の合意形成を行い、持続可能な観光まちづくりを経営的な視点でマネジメントすることである。

「神々の国、未来へ八雲立つ」を掲げ、観光産業を持続可能なまちづくりの原動力とし、神々の国、出雲の文化とともに、豊かな出雲の地を次世代に引き継ぐことを基本理念としている。そして、地域協働の推進、地域価値の再認識と磨き上げ、経済と交流の活性化、ブランド力向上、人材育成の5つの行動指針を定めている。

次に、目指す将来像を、観光地経営でなく、住んでよし、訪れてよしの観光まちづくりと位置付け、周遊滞在型、通年型の観光まちづくりを戦略的に実現するとしている。様々な数値目標を設定し、一例として入込客延べ数を令和5年度の1,209万人から令和11年度には1,440万人を目標値とするなど、将来像の実現に向けて具体的な数値目標を設定している。これらを達成するための戦略として、マーケティング力強化戦略、観光まちづくり戦略、誘客・ファン拡大戦略、観光地経営体制・人づくり戦略等の4つの戦略を掲げ、DMO(観光地域づくり法人)を中心とした観光地経営体制の構築を令和11年までの5年計画で進めている。

出雲大社と言う観光資源を持ち多くの観光客が訪れる出雲市の観光政策は、空の玄関口であり、国内外問わず多くの観光客が利用する羽田空港を有する本区においても、共有できる施策は多々あり、大いに参考にすべき戦略であると感じた。

(日本共産党大田区議団)

出雲市の観光施策を出雲市観光基本計画に基づいて学んだ。

まず、目指す将来像として「観光地経営でなく 住んでよし、訪れてよしの観光まちづくり」という政策が掲げられており、このワンフレーズは、どの自治体でも活用している言葉なのだと改めて気づかされたところである。また、日帰り、宿泊客、観光消費額、インバウンドなどそれぞれ数値目標を示し、戦略と主要施策では、出雲市観光協会

公式予約サイトを活用したマーケティング強化戦略、歴史・文化の保全など観光まちづくり戦略、個人客・リピーターなど誘客・ファン拡大戦略、P D C Aサイクルの活用など観光経営体制・人づくり戦略を掲げている。

私たちが訪問した神無月は、出雲市では、神様が集まって話し合いを持つ神在月となっているため、お祭りが予定されており、これから観光客が増えるとのことであった。私が宿泊したホテルで出会った横浜から来た旅行者は、「一畠鉄道とホテルと、出雲大社が気に入っていて何回も来ているのよ」と魅力を語っていた。また、交通の便が悪いからだそうで、東京や京都などに比べてインバウンド客が少ないことも感じた。インバウンドはじめ、観光客が多いのがいいのかそれぞの考え方があると思うが、出雲市の良さが失われることがなく集客につながること、人口減が克服されることを希望する。また、大田区にも池上本門寺、馬込文士村、洗足池・勝海舟記念館など名所も各地域にあるので、その地域住民の環境が守られ発展するためにどのように取り組んでいくことが望ましいのか、特別委員会の中で話し合いが進められるといいなと思った。



(立憲民主党大田区議団)

島根県出雲市に「出雲大社を中心とした観光政策について」行政視察を行った。2023年出雲市に観光入込客数が1,209万人。そのうち出雲大社の観光客数が711万人。市内を平均1.3カ所しか回らないので、出雲大社を目当てに出雲市に来る観光客が圧倒的に多い。あと宿泊客が少なく通過型観光が多いので宿泊客を増やす取り組みをしている。令和5年には約84万人の宿泊客である。外国人観光客いわゆるインバウンドは少なく、昨年は約8万7千人であった。また、市と観光協会をあわせた観光振興予算は、単年度限りの国の補助事業等を除き、概ね3億円程度である。

2025年3月に出雲市観光基本計画を策定。観光産業は大きなポテンシャルを有する成長産業。住んでよし、訪れてよしの観光のまちづくりをしながら、地域経済の発展も進めている。また、出雲大社という神々の国出雲の文化を生かして、豊かな出雲の地を次世代に引き継ごうとされている。DMO（観光地域づくり法人）を立ち上げ、市、観光協会、関係団体など地域観光戦略会議を開いて、情報共有や地域内連携を進めている。また、数値目標も掲げ、データに基づくP D C Aの実施や公表もしている。VR／ARを使った体験アプリも興味深い試みだと思った。

大田区も歴史的風致維持向上計画の策定を目指しているので、こういった地域の歴史や文化をいかに観光に取り入れていくかは大いに参考になった。また、島根県や山陰など近隣自治体との連携による広域周遊PRもされているということで、大田区でも近隣自治体と連携してPRを大いにやるべきだと感じた。今回の学びをしっかりと区政に活かしていきたいと思う。

(日本維新の会大田区議団)

島根県出雲市を訪問し、出雲大社を中心とした観光振興策と地域経済活性化の取組について学んだ。出雲市は「神話の国・出雲」という文化的ブランドを基盤に、観光を通じて地域全体の魅力発信と経済循環を両立させるまちづくりを進めている。令和5年度の観光入込客数は約1,170万人に達し、コロナ前の水準をほぼ回復。宿泊客延べ数も過去最高の約84万人を記録した。アニメやVR/ARといったデジタル技術を活用した体験型観光を積極的に展開し、若年層やインバウンド層の誘客に成果を上げている点が印象的であった。



視察の中で、私はインバウンド施策について質問した。出雲地方には古くから渡来人伝承が多く残り、スサノオが百濟から渡來した説や、十六島・五十猛など海を渡った人々の定住伝承が語り継がれている。これらの物語を文化資源として整理・発信すれば、韓国からの観光客誘致につながるのではないかと提案したが、行政担当者からは「竹島問題などの政治的課題があり、行政としては難しい側面がある」との回答を得た。

一方で、市としては歴史・文化・信仰・デジタルを複合的に組み合わせ、地域の物語性を生かした観光戦略を着実に進めており、観光を地域経済の柱に据える姿勢は高く評価できる。文化を媒介とした国際交流の可能性を今後の観光政策にどう位置づけるかが、さらなる発展への鍵となろう。

(OTAれいわ新選組)

島根県出雲市に行政視察へ行った。出雲市は市町村合併もあり人口は約17万人で、島根県では松江市に次ぐ基礎自治体である。産業は工業・農業とあるが、何と言っても観光業がセールスポイントの市である。縁結びの神さまとしても有名な出雲大社や358本もの銅剣が一度に発見された荒神谷遺跡がある。観光受け入れ人数は年間約1,200万人と人口規模に比べると多数である。特に出雲大社周辺



だと、711万人（令和5年）と観光政策の要となっている。ただ、順調に推移している観光業もいくつか課題があり、私が最も課題と感じたのは、主要な観光地への交通の便の悪さである。出雲大社から出雲空港へは21キロあり、車で35分程度掛かる。公共交通アクセスが不便で、レンタカーを借りる方が少なくないとのことであった。これらの公共交通の不便さはインバウンドの外国人宿泊延べ数（7,348人、2023年）にも影響を少なからず与えていると思う。目標の3万人（2029年）に向けて現地メディアや旅行会社へ働きかけているとのことで、これは訪日外国人の団体客をターゲットにしている

と思うが、昨今は観光客のニーズの多様化により、パッケージツアーや団体ツアーを利用せずに個人で旅行を手配するF I T (Foreign Independent Tour/Traveler) が増加している。F I Tは、海外旅行に慣れているリピーターや、時間を自由に使える人に選ばれる傾向がある。出雲大社は初訪日の外国人というよりはリピーターに選ばれる観光地だと思う。2015年のデータでは、訪日外国人全体の68.9%が「個別手配」で旅行をし、自ら航空券や宿泊施設を手配する旅行者だった。こういった訪日外国人にとって公共交通の便利さは重要な観光地選択の指標となる。大田区でも公共交通のアクセスの良さに比して訪日外国人のインバウンド需要を吸収していきたいと思う。